

平成18年 6月 7日

各 位

上 場 会 社 名 マツダ株式会社
コ ー ド 番 号 7261
(URL <http://www.mazda.co.jp>)
代 表 者 代表取締役社長 井巻 久一
問合せ先責任者 財務本部 経理部長 藤本 哲也
TEL (082) 282 - 1111

平成18年 3月期 決算発表資料の追加(注記事項)

1. 平成18年 4月28日の決算発表において記載を省略した注記事項について以下のとおり追加開示いたします。

追加する注記事項

1. 連結財務諸表	頁
(1)退職給付関係	1
(2)税効果会計関係	3
(3)関連当事者との取引	4
2. 個別財務諸表	
(1)税効果会計関係	5

以 上

1. 連結財務諸表に関する注記事項

(1)退職給付関係

当 期 (H17.4.1~H18.3.31)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、主に確定給付型の制度として、退職一時金制度と確定給付企業年金制度（マツダ企業年金基金）を設けております。

連結子会社については、主に確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度（主にマツダ企業年金基金）、厚生年金基金制度（主にマツダ販売厚生年金基金）又は適格退職年金制度（各社独自）を設けております。

なお、従来より当社及び一部の国内連結子会社が加入していたマツダ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年7月31日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、同日確定給付企業年金制度（マツダ企業年金基金）に移行しております。また、平成18年3月28日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行っております。

2. 退職給付債務に関する事項（H18.3.31現在）

退職給付債務	322,108 百万円
年金資産	164,224
小計（ + ）	157,884
未認識数理計算上の差異	60,662
未認識過去勤務債務	25,347
合計（ + + ）	122,569
前払年金費用	2,435
退職給付引当金（ - ）	125,004

（注）1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（H17.4.1～H18.3.31）

勤務費用	8,630 百万円
利息費用	10,809
期待運用収益	4,365
数理計算上の差異の費用処理額	5,195
過去勤務債務の費用処理額	2,302
退職給付費用	17,967

（注）1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

2. 上記のほか、厚生年金基金の代行部分の返還により、代行部分返上益59,611百万円を特別利益に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	主として 2.0 %
期待運用収益率	主として 3.0 %
過去勤務債務の額の処理年数	主として 12 年
数理計算上の差異の処理年数	主として 13 年

前 期 (H16.4.1~H17.3.31)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、主に確定給付型の制度として、退職一時金制度と厚生年金基金制度（マツダ厚生年金基金）を設けており、昭和58年に退職金の50%相当分について、退職一時金制度から厚生年金基金制度に移行しております。

連結子会社については、主に確定給付型の制度として、退職一時金制度、厚生年金基金制度（主にマツダ厚生年金基金、マツダ販売厚生年金基金）又は適格退職年金制度（各社独自）を設けております。

なお、当社及び一部の国内連結子会社が加入するマツダ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月26日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

2. 退職給付債務に関する事項 (H17.3.31現在)

退職給付債務	537,801 百万円
年金資産	272,891
小計 (+)	264,910
未認識数理計算上の差異	95,764
未認識過去勤務債務	25,050
合計 (+ +)	194,196
前払年金費用	1,696
退職給付引当金 (-)	195,892

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は138,133百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合、当連結会計年度の損益に与える影響は、58,696百万円が特別利益として見込まれます。

3. 退職給付費用に関する事項 (H16.4.1~H17.3.31)

勤務費用	10,454 百万円
利息費用	15,369
期待運用収益	8,081
数理計算上の差異の費用処理額	9,774
過去勤務債務の費用処理額	2,134
退職給付費用	25,382

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	主として 3.0 %
期待運用収益率	主として 3.0 %
過去勤務債務の額の処理年数	主として 12 年
数理計算上の差異の処理年数	主として 13 年

(2)税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
繰延税金資産		
貸倒引当金	3,936 百万円	6,141 百万円
退職給付引当金	50,389	76,970
減損損失	9,146	-
未払賞与及びその他引当金	23,987	21,182
たな卸資産評価減	4,504	4,878
投資有価証券等評価損	1,364	1,297
繰越欠損金	10,174	5,244
その他	75,591	67,004
繰延税金資産小計	179,091	182,716
評価性引当額	22,103	17,626
繰延税金資産合計	156,988	165,090
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	8,198	8,608
その他	2,955	2,655
繰延税金負債合計	11,153	11,263
繰延税金資産の純額	145,835	153,827

再評価に係る繰延税金負債

土地の再評価に係る繰延税金負債	-	91,132
土地の再評価に係る繰延税金資産	1,133	-
評価性引当額	1,071	-
土地の再評価に係る繰延税金負債	93,775	-
土地の再評価に係る繰延税金負債の純額	93,713	-

繰延税金資産の純額と再評価に係る繰延税金負債は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

流動資産 - 繰延税金資産	94,685	80,133
固定資産 - 繰延税金資産	51,296	73,747
流動負債 - その他	1	1
固定負債 - その他	145	52
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	93,713	91,132

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期	前 期
法定実効税率	40.4 %	40.4 %
(調 整)		
持分法利益	3.1	5.5
繰延税金資産の回収可能性の見直しによるもの	1.0	9.0
未実現利益の消去に係る税効果	6.6	5.7
過年度法人税等	8.7	-
その他	1.4	2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8	36.1

(3) 関連当事者との取引

当 期 (H17.4.1 ~ H18.3.31)

(1) 役員及び個人主要株主等

属 性	会社等の名称	住 所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役 員	渡辺 一秀	-	-	当社 代表取締役会長 (財)マツダ財団 理事長	% 被所有 直接 0.0	-	-	(財)マツダ財団 に対する運用財 産の寄付	百万円 50	-	-

(注) 上記の取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

(2) 子会社等

属 性	会社等の名称	住 所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	オートアライアンス インターナショナル Inc.	米国 ミシガン州 フラットロック市	千米ドル 760,000	自動車の 製造販売	% 所有 直接 50.0	兼任 1名	当社製品 の製造・ 販売	借入金等に対 する保証予約 等	百万円 25,790	-	-

(注) 保証予約等は、当該関連会社の財政状態を勘案した上で行っております。

(3) 兄弟会社等

属 性	会社等の名称	住 所	出資金	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 の子会社	エフエル ピーカナダ	カナダ ニューブランズ ウィック州 セントジョン市	千カナダドル 2,925,987	国内外の自動 車事業に対す る投融資	% 被所有 直接 4.6	-	当社の新株 予約権付社債を 購入	当社の新株予 約権付社債の 新株予約権を 行使	百万円 20,000	-	-

2. 個別財務諸表に関する注記事項

(1) 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,608 百万円	4,708 百万円
未払賞与否認額	7,571	7,304
製品保証引当金損金算入限度超過額	10,786	8,888
退職給付引当金損金算入限度超過額	40,284	63,930
関係会社整理損否認額	236	1,901
減損損失	6,403	-
投資有価証券等評価損否認額	37,453	24,842
前払費用等	10,458	8,970
その他	11,876	12,051
繰延税金資産小計	128,675	132,594
評価性引当額	44,940	28,058
繰延税金資産合計	83,735	104,536
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金等	9,153	9,336
繰延税金資産の純額	74,582	95,200
再評価に係る繰延税金負債		
土地の再評価に係る繰延税金負債	-	91,132
土地の再評価に係る繰延税金資産	1,133	-
評価性引当額	1,071	-
土地の再評価に係る繰延税金負債	93,775	-
土地の再評価に係る繰延税金負債の純額	93,713	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期	前 期
法定実効税率	40.4 %	40.4 %
(調 整)		
評価性引当額の増	28.8	21.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3	8.3
過年度法人税等	17.3	13.9
税額控除	7.0	-
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5	22.6
その他	0.6	2.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.3	59.5